

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域宿泊産業再生支援事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	観光産業課		課長	寺田 吉道	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第15条		関係する計画、通知等	日本再生戦略 観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光が、国内外から選好される魅力あるものとなるためには、その中核である地域の宿泊産業が活力を維持・増進していくことが不可欠である。しかしながら、これらの宿泊産業は中小事業者が大半であり、資力や経営ノウハウが十分でなく、大規模な災害や風評被害、経済状況の急激な変化等の外的要因により経営が悪化した際には、自力で事態を好転させることが非常に困難となっている。その結果、しばしば地域全体の衰退を招くなど悪循環に陥ることになってしまう。このため、自立して継続的な取組を実現するための仕組みを構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の宿泊産業が困難に直面した際に、観光経営や地域づくりについての知見を蓄積した、意欲ある地域・近隣の大学を活用しつつ、地域全体の力を結集し、自立して継続的に再生の取組が可能となるような支援の仕組みを構築する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	50	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	国内における旅行消費額		成果実績	兆円	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	10(百万円/箇所)		算出根拠	平成25年度要求額÷地域・近隣の大学と地域の関係者が協力して宿泊産業再生に取り組む地域数 50百万円÷5箇所=10百万円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1,682					
	観光振興調査費	-	48,140					
計	-	49,822						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域の核である宿泊産業が中心となって地域の観光振興に取り組むことが期待されており、宿泊産業の再生に取り組む仕組みの構築には高いニーズがある。また、全国の他の事業者・地域のモデルとなるよう、数箇所限定し、かつ、外的要因により自力のみでは再生が困難な者について、初動の支援を行うものであり、地域や民間ではなく、国が実施することが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地域全体での宿泊産業再生の取組に国が初動支援を行い、新たな再生の仕組みを構築するために必要な経費を要求している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の関係者と地域・近隣の大学が協力して実施する体制とすることにより、地域が自ら大学の知見を活用して継続的・恒常的に取り組めるようになるものであり、実効性が高い事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	地域の核となる宿泊産業を中心に、地域の関係者が協力し、自立して再生に取り組めるよう新たな仕組みを構築するため、数箇所を先進地域として初動支援し、大学を含める体制とすることにより、本事業実施後も継続的・恒常的に取り組んでいけるようになるものであり、実施する必要性の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	過去に実施した調査結果等を、有効的に活用し、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—